

# 公共工事の入札契約制度等に対する 建設会社の意見・要望について

平成21年3月19日

国土交通省

# 1. 調査の概要

国土交通省において設置している「公共工事における総合評価方式活用検討委員会(委員長:小澤一雅東京大学大学院教授)」において平成20年11月にアンケート方式による調査を実施。

表1 アンケート対象数と回答状況

対象	対象数	回答数	回答率
(社)全国建設業協会 加盟企業	282	229	81.2%
(社)日本土木工業協会 加盟企業	126	72	57.1%

## 2. 総合評価方式に関する主な問題認識

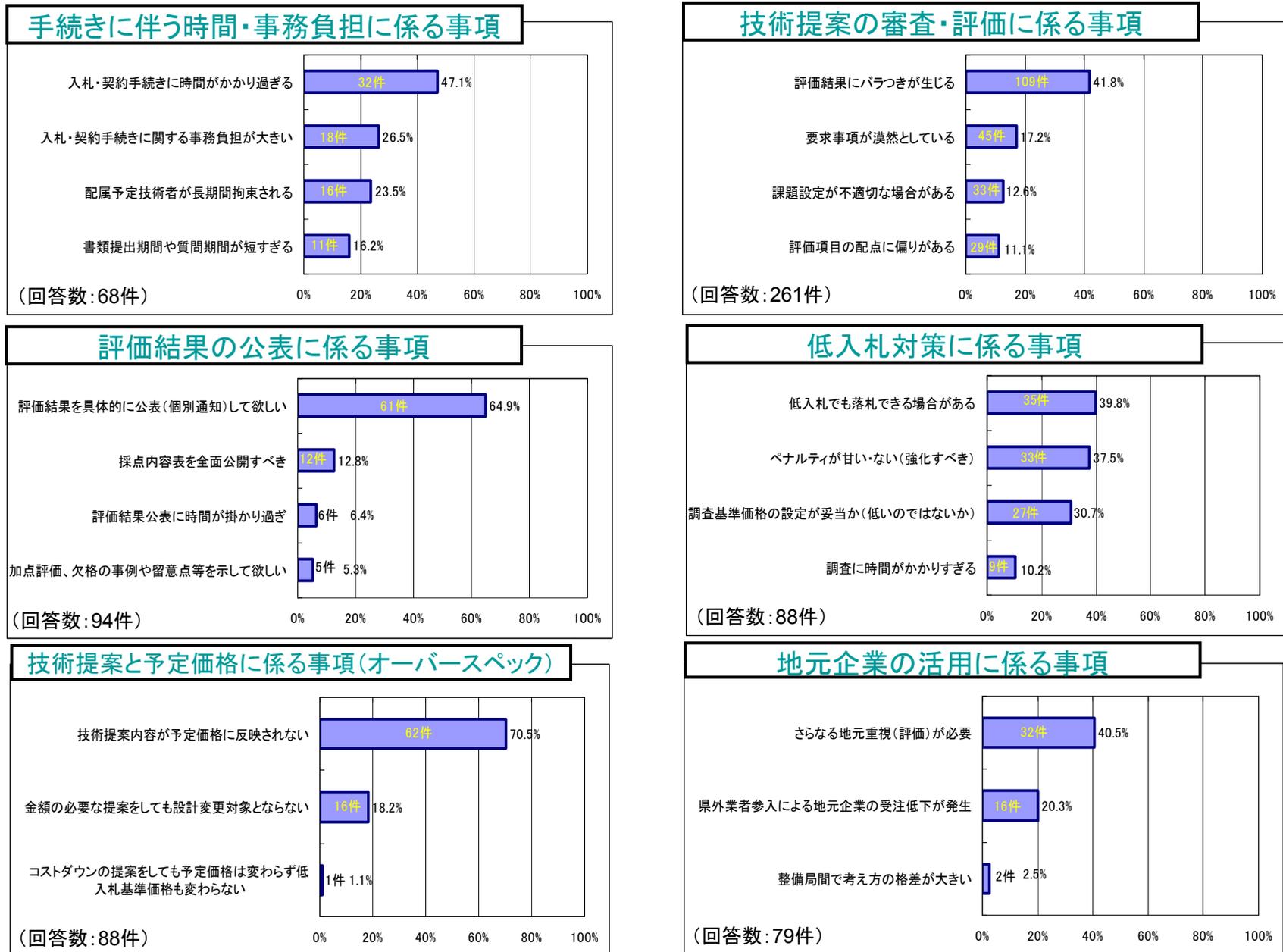


図1 導入に対する具体的な問題認識

### 3. 生産性阻害要因と改善への方向性

表1 主な生産性阻害要因と改善への方向性

生産性阻害要因	件数	改善への方向性	関連施策
<b>①設計変更関連について(151件)</b>			
発注者都合等で工期延伸、中断が発生	117件	発注者の工事理解力の向上、設計変更に応じてほしい、コンサルの完成検査をしっかりと欲しい 他	ワンデーレスポンスの実施 三者会議の実施 設計変更審査会の実施 各種ガイドラインの活用 条件明示の徹底
設計変更の対象とならない無理な要求が多い	34件	対等な関係と透明性の確保、契約図書等の遵守、定期的な意見交換の実施 他	
<b>②工事関連書類について(52件)</b>			
書類が多い、書類作成の負担が大きい	52件	提出書類の簡素化、電子納品を一本化 他	工事書類の簡素化 電子納品の推進
<b>③建設会社の人員確保について(52件)</b>			
人員確保が困難	52件	若い人材の登用と技術継承、建設関連従事者の魅力ある制度体制を構築、高齢化による作業効率低下 他	①～③に掲げる施策の推進による生産性向上
<b>④入札契約制度関連について(46件)</b>			
工期(発注時期)が適正ではない	24件	早期発注と余裕のある工期の設定、発注の年間での平準化、地域特性を考慮した工期設定を望む 他	早期発注の推進 入札契約に要する手続き期間の短縮
低入札受注による体力低下	22件	最低制限価格の引上げ、無理なダンピングによる受注の回避 他	調査基準価格引き上げ(H20.4) 各種ダンピング対策